

カンファレンス当日の冒頭メッセージ

2021 年度通期業績予想等に関するカンファレンス(2022 年 2 月 25 日実施)の冒頭において、三井住友トラスト・ホールディングス執行役専務 佐藤 仁よりお伝え致しましたメッセージです。

※本文中に記載のページ数は、当日の資料「2021 年度通期業績予想等に関するお知らせ」を参照するものです。資料は以下のリンクよりご覧いただけます。

<https://www.smth.jp/-/media/th/news2/2022/220224-3.pdf>

最初に私から、昨日のリリース資料「2021 年度通期業績予想等に関するお知らせ」をご覧いただきながら、少しお話ししたい。

要旨は P.3 記載の通り、「業績予想・配当予想の上方修正」「自己株式の取得・消却」「人的資本への投資強化」の 3 点で、ポイントはここに記載の通りだが、それぞれ次ページ以降で補足説明させていただく。

実質業務純益は、P.5 のセグメント別でも内訳をご確認いただけるが、対顧客ビジネス全般に計画を上回る推移で、11 月の公表予想からさらに 200 億円増額修正の 3,300 億円。なお中間期の段階で、組合出資関連など一過性収益が約 200 億円と申し上げたが、今回の見直し後のベースでも(内訳に多少変化はあるが)約 200 億円と見ている。

株式等関係損益は、ヘッジ投信に関する来年度のリスクコントロールに目途をつけつつ、△300 億円の予想を据え置いている。なお住信 SBI ネット銀行の上場が実現した場合には、株式等関係損益に計上する予定だが、当該利益はヘッジ投信のさらなる健全化に活用することを想定しており、純利益の上振れ要因とは見ていない。

配当については、配当性向 40%を目途とする方針に基づき 1 株当たり 10 円増配の 170 円の予想とした。もとより「40%目途」はデジタルに 40%で配当を増減させる訳ではなく、上下に一定の幅があってよいと考えていること、最近の地政学リスク顕在化を含め、相応に不確実性の高まる環境下での決断であることを、ご理解いただきたい。

今回、より本格的な資本活用フェーズへの移行も見据え、ROE 改善を目的とした自己株式取得とその全株式消却を決定した。取得株式数の上限 9 百万株、総額の上限 300 億円は、「最終化ベース CET1 比率目標 10%以上」のクリアと ROE 改善のバランスを考慮し、従来 of 年度単位の総還元ベースの政策とは異なる位置付けを明確化することを企図して決定した。さらに付言すると、2013 年の公的資金返済後の売出しを行った株式のうち未回収分 6 百万株につき、今回の一手で回収完了としたかったという経営の意思もある。

来年度、次の中計に向けて「資本活用」ないし「投資」がキーワードになるが、今回、併せて人的資本への投資強化の方針を表明した。多様な専門性、デジタル領域などのリスクリングに加えて、社員エンゲージメント強化策として株式報酬制度の導入や従業員持株会の拡充を検討している。具体的な内容は追って開示するが、社員による株式保有促進により、株主や投資家の皆様と同一方向で価値創出に取り組めるようなインセンティブプランとしたいと考えている。

私からのご説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

以上